

2026年3月26日

各位

株式会社北洋銀行

日興美装工業株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、日興美装工業株式会社様(北海道札幌市、代表取締役社長:宮嶋 秀行様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「より高い顧客満足度の実現」と特定し、顧客満足度とサービスの質の向上を通じて、オフィスビルや病院等のインフラの高度な維持管理に貢献することで、持続可能な社会の実現に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【日興美装工業株式会社様の概要】

本社所在地	北海道札幌市北区北19条西4丁目1番21号日興美装ビル
代表者	代表取締役社長 宮嶋 秀行 様
設立	1966年1月
業種	施設総合管理業、清掃業務、設備管理業務、警備業務、電話交換、受付業務 等

【契約記念の様子】



左:日興美装工業株式会社
代表取締役社長 宮嶋 秀行 様

右:北洋銀行
北二十四条支店長 鎌田 敬

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

日興美装工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026年3月26日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、日興美装工業株式会社に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、日興美装工業株式会社(以下、「日興美装工業」または「当社」)の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
A. 基本情報	3
B. 経営理念	5
C. 事業概要	6
D. サステナビリティ活動	8
2. インパクトの特定	13
A. バリューチェーン分析	13
B. インパクトレーダーによるマッピング	14
C. インパクトニーズの確認	16
D. 当行が認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

A. 基本情報

日興美装工業は北海道札幌市に本社を置き、ビルや公共施設等の総合施設管理を行う企業である。また、道内各地に支店や営業所を置く他、東京都と茨城県に支社を置いている。なお、当社は2026年4月からコミュニケーションネームとして「日興ファシリティ」を使用する予定である。

企 業 名	日興美装工業株式会社（英語名：NIKKO BISO KOGYO Co., Ltd.）
HP アドレス	https://nikko-biso.co.jp
所 在 地	<p>【本社】 北海道札幌市北区北19条西4丁目1番21号 日興美装ビル</p> <p>【東京支社】 東京都中央区日本橋室町3丁目3番3号 CMビル</p> <p>【茨城支社】 茨城県つくば市古来 632-6</p> <p>【千歳支店】 北海道千歳市美々 新千歳空港内ターミナルアネックスビル2階</p> <p>【江別営業所】 北海道江別市野幌若葉町 25-2</p> <p>【石狩営業所】 北海道石狩市花川北4条2丁目148</p> <p>【帯広営業所】 北海道帯広市自由が丘6丁目3-19</p> <p>【北広島営業所】 北海道北広島市中央3丁目3-1 しんこうビル</p> <p>【室蘭営業所】 北海道室蘭市東町3丁目4-1 エフケービル1F</p>
代 表 者 名	宮嶋 秀行
設 立	1966年1月25日
従 業 員	1,433名（2026年2月時点）
資 本 金	72百万円
売 上 高	4,703百万円（2024/12期）
事 業 内 容	施設総合管理業、清掃業務、設備管理業務、警備業務、電話交換、受付業務、その他施設管理に関する全ての業務
加 盟 団 体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 ■ 一般社団法人北海道ビルメンテナンス協会 ■ 一般社団法人北海道ファシリティマネジメント協会 ■ 一般社団法人マンション管理業協会 ■ 一般社団法人北海道警備業協会 ■ 一般社団法人北海道消防設備協会 ■ 一般社団法人日本ボイラ協会 ■ 一般社団法人医療関連サービスマーク振興会 ■ 一般社団法人茨城県ビルメンテナンス協会 ■ 一般社団法人茨城県警備業協会

<p>登録・認定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一級建築士事務所登録 ■ 建設業許可（建築・電気・管・土木・大工・舗装・とび・土工・内装仕上）工事 ■ ISO9001 ■ ISO14001 ■ ISO27001 ※札幌本社・茨城支社取得 ■ プライバシーマーク ■ さっぽろエコメンバー 登録区分レベル3（☆☆☆） ■ 建築物環境衛生総合管理業登録 ■ 建築物飲料水貯水槽清掃業登録 ■ 建築物ねずみ昆虫等防除業登録 ■ 建築物空気調和用ダクト清掃業登録 ■ 警備業 ■ 消防用設備等点検済表示登録 ■ 消防設備業 ■ マンション管理業 ■ 医療関連サービスマーク認定 ■ 一般労働者派遣事業 ■ 茨城エコ事業所 																																						
<p>沿革</p>	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1966年</td> <td>日興美装工業株式会社設立 資本金 520 万円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1967年</td> <td>北海道札幌市北区北 23 条西 2 丁目に本社移転</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1972年</td> <td>北海道札幌市北区北 19 条西 4 丁目に本社移転</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1973年</td> <td>東京都新宿区北新宿 1 の 14 の 2 春日ビルに東京支社開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1975年</td> <td>資本金 1,000 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1977年</td> <td>茨城県土浦市小松 1 丁目 4 番 28 号 光ビルに土浦営業所開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1978年</td> <td>資本金 1,500 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1979年</td> <td>北海道千歳市東雲町 2 丁目 26 番地の 2（千歳市役所前）に千歳営業所開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1981年</td> <td>資本金 2,500 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1985年</td> <td>北海道石狩町大字花岬 548 番地に石狩営業所開設 資本金 3,000 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1987年</td> <td>土浦営業所を茨城支社に変更</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1988年</td> <td>資本金 3,600 万円に増資 北海道江別市東光町 37 番地の 12 に江別営業所開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1991年</td> <td>北海道北広島市中央 3 丁目 3-1 しんこうビルに北広島営業所開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1995年</td> <td>東京都新宿区河田町 1 番 1 号 塚原ビルに東京支社移転</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">1997年</td> <td>北海道石狩市花川南 1 条 3 丁目 27 に石狩営業所移転</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2000年</td> <td>東京都中央区日本橋 1 丁目 7 番 6 号 日本橋日興美装ビルに東京支社移転 資本金 7,200 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2004年</td> <td>資本金 4,800 万円に減資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2006年</td> <td>資本金 7,200 万円に増資</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2007年</td> <td>千歳市美々新千歳空港内ターミナルアネックスビルに千歳営業所移</td> </tr> </table>	1966年	日興美装工業株式会社設立 資本金 520 万円	1967年	北海道札幌市北区北 23 条西 2 丁目に本社移転	1972年	北海道札幌市北区北 19 条西 4 丁目に本社移転	1973年	東京都新宿区北新宿 1 の 14 の 2 春日ビルに東京支社開設	1975年	資本金 1,000 万円に増資	1977年	茨城県土浦市小松 1 丁目 4 番 28 号 光ビルに土浦営業所開設	1978年	資本金 1,500 万円に増資	1979年	北海道千歳市東雲町 2 丁目 26 番地の 2（千歳市役所前）に千歳営業所開設	1981年	資本金 2,500 万円に増資	1985年	北海道石狩町大字花岬 548 番地に石狩営業所開設 資本金 3,000 万円に増資	1987年	土浦営業所を茨城支社に変更	1988年	資本金 3,600 万円に増資 北海道江別市東光町 37 番地の 12 に江別営業所開設	1991年	北海道北広島市中央 3 丁目 3-1 しんこうビルに北広島営業所開設	1995年	東京都新宿区河田町 1 番 1 号 塚原ビルに東京支社移転	1997年	北海道石狩市花川南 1 条 3 丁目 27 に石狩営業所移転	2000年	東京都中央区日本橋 1 丁目 7 番 6 号 日本橋日興美装ビルに東京支社移転 資本金 7,200 万円に増資	2004年	資本金 4,800 万円に減資	2006年	資本金 7,200 万円に増資	2007年	千歳市美々新千歳空港内ターミナルアネックスビルに千歳営業所移
1966年	日興美装工業株式会社設立 資本金 520 万円																																						
1967年	北海道札幌市北区北 23 条西 2 丁目に本社移転																																						
1972年	北海道札幌市北区北 19 条西 4 丁目に本社移転																																						
1973年	東京都新宿区北新宿 1 の 14 の 2 春日ビルに東京支社開設																																						
1975年	資本金 1,000 万円に増資																																						
1977年	茨城県土浦市小松 1 丁目 4 番 28 号 光ビルに土浦営業所開設																																						
1978年	資本金 1,500 万円に増資																																						
1979年	北海道千歳市東雲町 2 丁目 26 番地の 2（千歳市役所前）に千歳営業所開設																																						
1981年	資本金 2,500 万円に増資																																						
1985年	北海道石狩町大字花岬 548 番地に石狩営業所開設 資本金 3,000 万円に増資																																						
1987年	土浦営業所を茨城支社に変更																																						
1988年	資本金 3,600 万円に増資 北海道江別市東光町 37 番地の 12 に江別営業所開設																																						
1991年	北海道北広島市中央 3 丁目 3-1 しんこうビルに北広島営業所開設																																						
1995年	東京都新宿区河田町 1 番 1 号 塚原ビルに東京支社移転																																						
1997年	北海道石狩市花川南 1 条 3 丁目 27 に石狩営業所移転																																						
2000年	東京都中央区日本橋 1 丁目 7 番 6 号 日本橋日興美装ビルに東京支社移転 資本金 7,200 万円に増資																																						
2004年	資本金 4,800 万円に減資																																						
2006年	資本金 7,200 万円に増資																																						
2007年	千歳市美々新千歳空港内ターミナルアネックスビルに千歳営業所移																																						

		転
2010年		千歳営業所を千歳支店に変更
2011年		北海道旭川市3条通9丁目6号に旭川営業所開設 茨城県つくば市古来632-6に茨城支社移転
2012年		北海道帯広市自由が丘6丁目3-19に帯広営業所移転
2013年		北海道石狩市花川北4条2丁目148に石狩営業所移転
2014年		本社ビル新築落成
2018年		北海道江別市野幌若葉町25-2に江別営業所移転
2019年		北海道室蘭市東町3丁目21-1に室蘭営業所開設
2020年		東京都中央区日本橋室町3丁目3番3号CMビルに東京支社移転
2025年		北海道北広島市中央3丁目3-1に北広島営業所移転
		宮嶋秀行氏が代表取締役社長に就任



【出典：日興美装工業 提供資料】

B. 経営理念

日興美装工業は「お客様第一」「従業員満足の上昇」を基本方針とし、より良いサービスを展開すべく以下の社是・社訓を掲げている。

社是 [policy] (ISO 品質目標)
<p>基本方針</p> <p>＜お客様第一＞</p> <p>＜従業員満足の上昇＞</p>
<p>業務方針</p>
<p>一. 我が社は、「安心」・「安全」・「迅速」な管理サービスを目指す。</p> <p>一. 我が社は、約束を守り、出来ない約束はしない。</p> <p>一. 我が社は、「礼儀」・「挨拶」・「言葉遣い」の躰教育に徹する。</p> <p>一. 我が社は、「おもてなし」の心をもって「親切」・「丁寧」・「笑顔」の対応に努める。</p>
<p>※社是は、会社が正しいと決めた方針です。</p>

社訓
<p>ニ・・・忍耐と努力 ツ・・・強い意志 コ・・・高度の技術 ウ・・・憂いなき仕事</p> <p>ニッコウ 社員の心構え 「今日も一日 より良くを目標に」</p> <p>※「日興」は、「日々興す」の意味です。「日・日・是・好日」。 ※社訓は、日興社員の心構え・教えです。</p>

【出典：日興美装工業 提供資料】

C. 事業概要

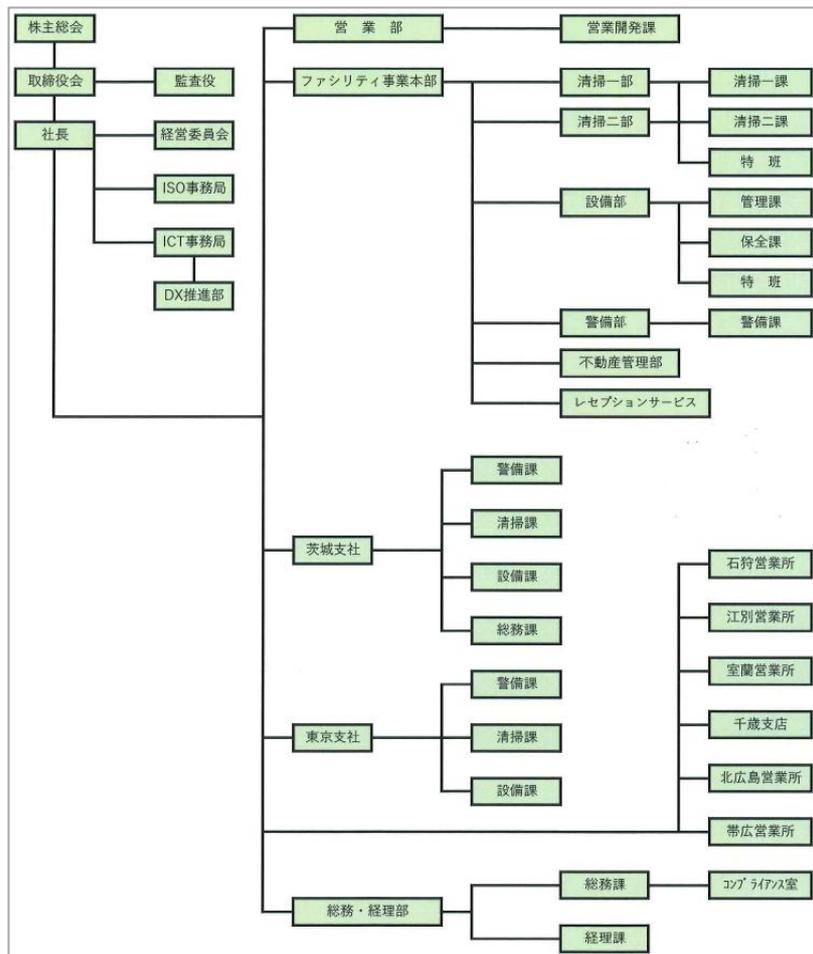
(1) 事業内容

日興美装工業は官公庁・民間を問わず、ビルや公共施設等の総合管理業務を行っている。具体的には、清掃や設備管理、警備、公共施設の指定管理等を手掛ける。当社の強みは上記の業務をワンストップで対応できる体制の他、1966年の設立以来積み重ねてきた実績と信頼に裏打ちされた高い技術力にある。当社が管理する代表的な施設にはモユクサッポロや札幌市営地下鉄、新千歳空港の国際線が挙げられる。



【出典：日興美装工業 提供資料】

(2) 組織図



【出典：日興美装工業 提供資料】

(3) ビジネス俯瞰図



【出典：日興美装工業へのヒアリングをもとにHKP作成】

D. サステナビリティ活動

(1) サステナビリティ活動

① 環境面

1. ISO14001 (EMS) の取得

当社は以下の方針に整合した環境マネジメントシステムを構築し、後述の取り組みにより事業活動に伴う環境負荷を低減するよう努めている。

ISO14001 (EMS) 環境方針
<p>基本理念</p> <p>日興美装工業株式会社は、総合施設管理会社として、「お客様第一」「お客様のために」との視点に立った事業活動を通じて、限りある地球環境資源を守るため、当社の事業活動が環境に与える影響を考慮し、環境汚染を予防した活動を推進します。</p> <p>環境配慮を継続していくための仕組み</p> <p>国際規格 ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを構築、運用し、継続的な向上を図ります。</p> <p>主な環境活動</p> <p>当社の事業活動に於いては、以下を重点テーマとして取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 最適なメンテナンスによるお客様の資産の長寿命化 2. 環境に負荷の少ない薬剤、資機材の使用 3. 廃棄物の減量化と有効利用の促進 4. 省エネルギーおよび省資源の推進 5. 全従業員に対しての環境への取り組み教育 <p>また、総合施設管理業務に於いては、オーナー様の環境活動に協力すると共に、上記重点テーマに基づく環境活動を提案して参ります。</p>

【出典：日興美装工業 提供資料】

2. アルカリイオン水を利用した床洗浄の実施

日興美装工業は床洗浄に際して、各現場にてアルカリイオン水を調製・利用している。アルカリイオン水は油脂やタンパク質汚れを効果的に分解できるのみならず、化学合成物質を含まないため、環境に優しい洗剤として注目されている。

3. 環境に配慮した取り組みの推進

当社は事業活動に伴う環境負荷を低減するべく、本社ビルに係る照明の LED への切り替えの他、営業車両として EV 車両を一部採用するなど取り組みを推進している。今後は、後述する自前のモップ工場におけるエネルギー使用量を削減するなど、さらに取り組みを推進する方針にある。

② 社会面

1. 病院清掃業務の実施

当社は道内各地の病院における清掃業務を受託している。当社が清掃業務を請け負う施設は多岐に渡るが、とりわけ病院は院内感染対策が求められるため、清掃業務に求められるハードルが他施設と比較して高い。当社はこれまで様々な規模の病院における清掃業務を受託してきたため、病院清掃業務に係る知見を有している。また、当社は本社ビル内にモップを洗浄する工場を設け、そこで洗浄したきれいなモップの各病院への配送、利用済みのモップの回収を行っている。これらの取り組みにより、当社は院内における病原菌の拡散を防ぎ、感染対策に寄与している。

今後は、同様の仕組みを東京支社にも導入し、高い技術力を誇る病院清掃業務をさらに広域に展開する方針にある。

2. 社員教育環境の整備

当社は本社ビル内に研修施設を有している。同研修施設は、ビルクリーニング技能競技会やビルクリーニング技能士実技試験で実際に使用される窓や床、機器等を備えているため、当社の社員は競技会や試験に向けて社内で練習できる。また、当社はオリジナルの教育コンテンツを用いた社員向け研修を定期的実施している。さらに、当社は社内競技会を定期的開催し、入賞者には報奨金を出す制度も整備している。これらの取り組みは、社員の技術力を向上させ、また技能競技会における受賞に繋がっている¹。

今後は、ビルクリーニング技能士の他、建築物環境衛生管理士といったサービスの質に直結する資格（以下、関連資格）の取得者に対する手当を拡充することにより、さらに有資格者数を増やす方針にある。



【出典：日興美装工業 提供資料】

¹ 一般社団法人北海道ビルメンテナンス協会 「北翔 - 2025年 夏季号」

<https://www.kita-bm.com/hokusho/hokusho-25summer.pdf> (2026/03/06 参照)

3. 働きやすい環境の整備

当社の現場社員は各自が手掛けるビル等にて勤務しているため、社員間のコミュニケーションが希薄化しやすい環境にあるところを、本社社員が積極的に現場に赴いてコミュニケーションを取っている。これにより、現場社員のモチベーションの他、後述する労働安全衛生の向上を図っている。また、当社は本社ビル内の研修施設横に文庫（日興文庫）を設け、研修等のために本社ビルを訪れた現場社員がリラックスできる環境を整備している。

今後は、全社員を対象とした意識調査を定期的の実施し、社員の声にさらに耳を傾け、社員エンゲージメントの向上を図る方針にある。



【出典：日興美装工業 提供資料】

③ 経済面

1. ISO9001 (QMS) の取得

当社は以下の方針に整合した品質マネジメントシステムを構築している。

ISO9001 (QMS) 品質方針

日興美装工業株式会社は、お客様に提供する管理サービスの品質方針を次のように設定します。

お客様に満足いただける良質で信頼のおける「安心」・「安全」・「迅速」な管理サービスを提供します。その為、日興流「礼儀」・「挨拶」・「言葉遣い」の社員「躰」教育を徹底し、お客様におもてなしの心をもって「親切」・「丁寧」・「笑顔」で対応いたします。

さらに、提供する管理サービスの品質向上を図るため、継続的改善に真摯に取り組みます。

冷暖房・空調設備点検、電気保安管理等各種業務、特殊建築物・特定建築物・建築設備調査業務ほか、テクニカルなニーズにも対応させていただきます。また、当社独自の「ウェーブアクション（波動対応）システム」²は緊急時必要な人員を迅速に配置いたします。

【出典：日興美装工業 提供資料】

² 緊急時に当社社員が各所属部署を超えて現場対応にあたる人員体制

2. 顧客アンケートの実施

当社は官公庁・民間企業問わず、清掃・設備・警備といった業務別に毎年全ての顧客を対象にアンケートを実施している。例えば清掃業務に関するアンケートは、当社の社員のマナーや服装、態度といった接遇マナーに関する設問の他、床面やトイレ等の要清潔箇所の仕上がりといった技術・品質に関する設問から構成されている。当社はアンケートの集計結果から改善すべき重要項目を洗い出し、サービスの質向上に活かしている。

3. 労働安全衛生の向上

当社は全社員を対象とした労働安全衛生大会を月に1度開催している。同大会は輪番制を採用しており、回ごとに異なる社員が講師を務める。講師を務める社員が各回で扱う題材を決め、資料を作成することから、講師側も参加者側も能動的に同大会に参加している。また当社は、現場におけるインシデント発生時の報告ルール・経路を定めている。全社員に対して周知・徹底を行う一方で、日頃より円滑なコミュニケーションに努めることで、インシデント発生時の心理的な負担を考慮した環境整備に取り組んでいる。

4. ISO/IEC27001 (ISMS) の取得

当社は以下の方針に整合した情報セキュリティマネジメントシステムを構築している。今後、当社はバックオフィス業務をはじめ各業務のDXを推進する方針にあることから、情報資産をより一層適切に保護するよう努める。

ISO/IEC27001 (ISMS) 基本方針

当社は、施設警備・受付業務等の事業者としての社会的責任、および事業で取扱うお客様の情報をはじめとする各種情報資産の保護の重要性を認識しております。当社は情報セキュリティ体制を構築するための基本方針として経営陣による承認を得た「ISMS 基本方針」を定め、情報セキュリティマネジメントシステム（以下 ISMS という）を構築、導入、確立及び維持し、かつこれを継続的に改善していきます。

情報セキュリティの定義

情報セキュリティとは、情報の機密性、完全性及び可用性を維持して、情報資産を適切に保護することを言う。

情報セキュリティの目的

当社にとって情報資産は、施設警備・受付等の当社の事業活動において、保護すべき最も重要なものと考え、情報資産に対する故意、偶発的、又は環境（自然）によって起こり得る広範囲にわたる脅威から情報資産を適切に保護することを目的とする。

適用範囲

当社の管理下にあるすべての情報資産を適用範囲とする。

基本方針

1. 情報資産に対するリスクを会社として、許容可能な水準以下に軽減するため、ISMS 基本方針及び情報セキュリティ目標を設定する。この方針と目標に基づいて ISMS の計画を策定し、実施し、評価・分析し、継続的に改善していく。
2. 法令に定められた情報セキュリティ対策、並びに会社の事業上の契約による情報セキュリティ義務を明確に識別し、ISMS と併せ順守する。ただし、法令の定めにより情報開示が求められた場合、最高情報セキュリティ責任者の承認の元、必要最小限の情報を開示する。
3. ISMS を確立し、維持するために必要な情報セキュリティの組織体制と、情報資産に対するリスクマネジメントの環境、及び従業員の情報セキュリティに対する意識向上のための情報セキュリティ教育や訓練の実施体制を整備する。その際に、経営者は十分な経営資源を提供する。
4. リスクを評価するための基準を確立するとともに、リスク管理手順を定めて、情報資産に対するリスクアセスメントを実施する。リスク管理手順では、リスクの評価基準を設定し、経営者がリスクの受容可能な水準を決定する。

【出典：日興美装工業 提供資料】

2. インパクトの特定

A. バリューチェーン分析

日興美装工業のインパクトを特定するためにバリューチェーン分析を行った。具体的には、バリューチェーン（主活動及び支援活動）に含まれる当社のサステナビリティ活動について、影響を与える側面（環境・社会・経済）毎に分類した。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境・社会・経済に影響を与える活動
主活動	営業・受注	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> アルカリイオン水を利用した床洗浄の実施
	清掃・設備点検・警備	【社会】 <ul style="list-style-type: none"> 安心・安全・迅速な管理サービスの提供 病院清掃業務の実施
	報告	【経済】 <ul style="list-style-type: none"> 顧客アンケートの実施
支援活動	人事管理 (採用・育成・定着)	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ISO14001 (EMS) の取得 LED 照明への切り替え EV 車両の導入 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> 社員教育環境の整備 働きやすい環境の整備
	全般管理 (総務・財務・法務)	【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ISO9001 (QMS) の取得 労働安全衛生の向上 ISO/IEC27001 (ESMS) の取得

【出典：日興美装工業へのヒアリングをもとに HKP 作成】

B. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析の結果に基づき、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提供するインパクトレーダーを活用したインパクトのマッピングを実施した。

まず、国際標準産業分類に従って当社の事業を「警備システム・サービス業」（業種コード：8020）、「総合施設支援サービス」（業種コード：8110）、「建物一般清掃業」（業種コード：8121）と分類した。また、当社の川上の事業を「石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業」（業種コード：2023）、「他に分類されないその他の製造業」（業種コード：3290）と分類した。さらに、本評価書では当社がサービスを提供する施設を公共施設・学校・医療機関に限定し、当社の川下の事業を「一般公務」（業種コード：8411）、「高等教育」（業種コード：8530）、「病院事業」（業種コード：8610）と分類した。

次に、インパクトレーダーが示したポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）に対し、当社のバリューチェーン分析の結果を照合してインパクトのマッピングを実施した。

(1) 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

1. 定期的な労働安全衛生大会の開催及び日頃のコミュニケーション活性化は、社員の労働安全衛生意識を向上させ、また業務中のミスの社内共有を円滑化させるため、「健康および安全性」における NI を低減し得る。
2. 社員間コミュニケーションの活性化及び日興文庫の設置は、働きやすい環境の整備を通じて社員エンゲージメントを向上させるため、「雇用」における PI を増大し得る。
3. 本社ビル内に設置された研修施設の活用及び定期的な社内競技会の開催は、社員の技能を向上させ、また関連資格の取得を通じた社員のキャリアアップに寄与するため、「賃金」における PI を増大し、また NI を低減し得る。
4. 毎年全ての顧客を対象にアンケートを実施し、ISO9001（QMS）品質方針に則ってアンケート結果をサービスの質向上に活かすことは、オフィスビルや病院等インフラの高度な維持管理に繋がるため、「インフラ」における PI を増大し得る。
5. LED 照明への切り替えや EV 車両の導入、自前のモップ工場におけるエネルギー使用量の削減は、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するため、「気候の安定性」における NI を低減し得る。

(2) 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

1. ISO14001（EMS）環境方針に則って、床洗浄に化学合成物質を含まないアルカリイオン水を用いることは、洗浄機能を維持しつつ環境負荷を低減させるため、「水域」における NI を低減し得る。

(3) 川下の事業

川下の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

1. 高度な病院清掃業務の実施は院内感染を防止し、質の高い衛生環境の実現に寄与するため、「健康と衛生」における PI を増大し得る。

なお、インパクトレーダーが示したその他のインパクトトピックに関する PI または NI は、当社の事業との関連が限定的であるため、マッピングから除外した。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

インパクトカテゴリのうち黄色でハイライトされた箇所は、当社の事業活動を通じて直接的または間接的に PI を増大または NI を低減し得るカテゴリを示す。

バリューチェーン		川上の事業	川上の事業	当社の事業	当社の事業	当社の事業	当社の事業	川下の事業	川下の事業	川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)		石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業	他に分類されないその他の製造業	電気設備工事業	警備システム・サービス業	総合施設支援サービス	建物一般廃棄業	一般公務	高等教育	病院事業	
【コード】		2023	3290	4321	8020	8110	8121	8411	8530	8610	
社会	インパクトエリア	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
	人権と人の安全健康				●●	●			●●●		
	健康および安全性	●	●	●	●●●	●	●	●	●●	●	●●●
	環境とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水							●		
		食糧									
		エネルギー			●●						
		住居			●●						
		健康と衛生	●								
		教育								●●	
		移動手段									●●
		金融									
		コネクティビティ			●						
		文化と伝統							●		
	ファイナンス								●●		
	生計	雇用	●	●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●
		資金	●	●●	●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●
		社会的保護		●	●	●●	●●	●●	●●	●●●	●●
		ジェンダー平等		●	●	●●	●●	●●	●●	●●●	●●
		民族・人種平等		●	●	●●	●●	●●	●●	●●●	●●
	平等と正義	年齢差別				●●	●●	●●	●●	●●●	●●
その他の社会的弱者					●●	●●	●●	●●	●●●	●●	
貧困削減					●●	●●	●●	●●	●●●	●●	
性別平等					●●	●●	●●	●●	●●●	●●	
社会経済	健全な制度、平和、安定				●			●●●			
	健全な経済	●	●	●●	●●	●●	●●	●●●	●●	●●	
	インフラ			●●●			●●	●●			
自然環境	気候の安定性	●●●	●●●	●●●	●●●			●●	●	●	
	生物多様性と生態系	水域	●●●	●●●	●●●	●●●					
		大気	●●●	●●●	●●●	●●●					
		土壌	●●●	●●●	●●●	●●●					
	サイキュラリティ	生物種	●●●	●●●	●●●	●●●					
		資源循環	●●●	●●●	●●●	●●●					

●●●：主要なカテゴリ、●●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

C. インパクトニーズの確認

(1) インパクトカテゴリとSDGsとの関連性

当社のバリューチェーンに基づき、当社が事業活動を通じてPIを増大またはNIを低減し得るインパクトトピック及びそれに関連するSDGsを特定した。



(2) 当社のインパクト

ロジックモデルに基づき、当社のインパクトを特定した。ここで、インパクトを環境・社会・経済に与える変化（またはアウトカムそのもの）と定義した。また、当社のビジネスモデルや前述のマッピング結果等に基づき、特に重要なインパクトをコア・インパクトとして特定した。



➤ インプット（投下されたリソース）

- ① 財務資本
 - 安定したキャッシュフローと経営資源への分配
- ② 製造資本
 - 道内及び本州における営業拠点
 - 技能競技会等の環境を再現した研修施設
 - モップを洗浄・乾燥できる工場
- ③ 知的資本
 - ファシリティマネジメントに係るノウハウ
 - 病院等の高度な清掃技術が求められる施設の清掃に係るノウハウ
 - 当社オリジナルの教育コンテンツ
- ④ 人的資本
 - 官公庁・民間問わずビル等の総合管理業務ができる体制
 - 競技会受賞実績もある、高い技能を有する人材
- ⑤ 社会/関係資本
 - 1966年の設立以来積み重ねてきた実績と信頼
 - 加盟団体とのネットワーク
- ⑥ 自然資本
 - アルカリイオン水の活用を含む環境配慮

➤ アクティビティ（事業活動）

- ① 顧客アンケート結果をもとにしたサービスの質向上
- ② モップ工場におけるエネルギー・水使用効率の改善
- ③ 資格取得者への手当の拡充

➤ アウトプット（アクティビティから生じる成果品・結果）

- ① 高品質なサービスの実現
- ② エネルギー・水使用量の削減
- ③ 関連資格保有者数の増加

➤ アウトカム（アクティビティから生じる変化）

- ① 顧客アンケート結果のハイスコア化
- ② 環境負荷の低減
- ③ ビルメンテナンス人材の育成

➤ インパクト（環境・社会・経済に与える変化（またはアウトカムそのもの））

- ① より高い顧客満足度の実現
- ② 環境負荷の低減
- ③ ビルメンテナンス人材の育成

<インパクトの特定>

「1」より高い顧客満足度の実現：コア・インパクト

当社は業務別に毎年全ての顧客を対象にアンケートを実施して顧客満足度を図り、またその結果をサービスの質向上に活かしている。

サービスの質向上は高い顧客満足度に直結し、既存顧客によるリピート発注に加え、口コミ等を通じた新規顧客の獲得に寄与する。すなわち、経済的なインパクトを創出する。また、サービスの質向上はオフィスビルや病院等インフラの高度な維持管理に繋がる。すなわち、社会的なインパクトを創出する。

以上より、「より高い顧客満足度の実現」をコア・インパクトとして特定した。

「2」エネルギー使用量の削減：インパクト

当社はモップ工場を含む全拠点・施設におけるエネルギー使用量を削減する方針にある。

エネルギー使用量の削減は、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与する。すなわち、社会的なインパクトを創出する。

以上より、「エネルギー使用量の削減」をインパクトとして特定した。

「3」ビルメンテナンス人材の育成：インパクト

当社は資格手当の拡充により関連資格の保有者数を増やす方針にある。

前述の通り、サービスの質向上は既存顧客によるリピート発注・新規顧客の獲得に繋がるため、関連資格の保有者数の増加は間接的に経済的なインパクトを創出し得る。また、関連資格の取得は社員のキャリアアップに寄与する。すなわち、社会的なインパクトを創出する。

以上より、関連資格取得の支援を通じた「ビルメンテナンス人材の育成」をインパクトとして特定した。

(3)日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している³。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

日興美装工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



³ Sustainable Development Solutions Network. 「SDG Dashboards and Trends」

<https://dashboards.sdindex.org/profiles/japan/> (2025/11/16 参照)

(4)北海道におけるインパクトニーズ

日興美装工業の事業エリアである北海道は「北海道 SDGs 未来都市計画（2025～2027）」を策定し、「2030 年のあるべき姿」の実現に向け「北海道の優先課題」を掲げている⁴。また、同計画では各優先課題について関連する SDGs を定義し、各目標を達成するための取組内容について KPI（Key Performance Indicator, 重要業績評価指標）を設定している。特定した当社のインパクトとそれに関連する SDGs は、北海道が示すビジョンや計画と全体的に整合している。とりわけ、優先課題「環境・エネルギー先進地「北海道」の実現」に関連する KPI「再生可能エネルギー導入量」及び「温室効果ガス実質排出量」について、当社は特定したインパクトを通じて直接的または間接的に貢献し得る。すなわち、当社のインパクトと道のニーズは整合している。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- （経済） 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- （社会） あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- （環境） 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

（環境）
～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023 年度): 90.5% 2029 年度: 100%
7.2	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022 年度): 100% 2028 年度: 100%
11.6	指標：再生可能エネルギー導入量
12.5	現在(2022 年度): (発電分野(設備容量)) 463.2万kW 2030 年度: (発電分野(設備容量)) 824万kW
13.3	(発電分野(発電電力量)) 11,907百万kWh (熱利用分野(熱量)) 15,426TJ (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
14.2	指標：温室効果ガス実質排出量
15.1	現在(2021 年度): 4,881万t -CO ₂ 2030 年度: 3,788万t -CO ₂ 指標：漁業生産量 現在(2022 年): 120万トン 2032 年: 150万トン 指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年度) 777千 ha 2032 年度: 854千 ha

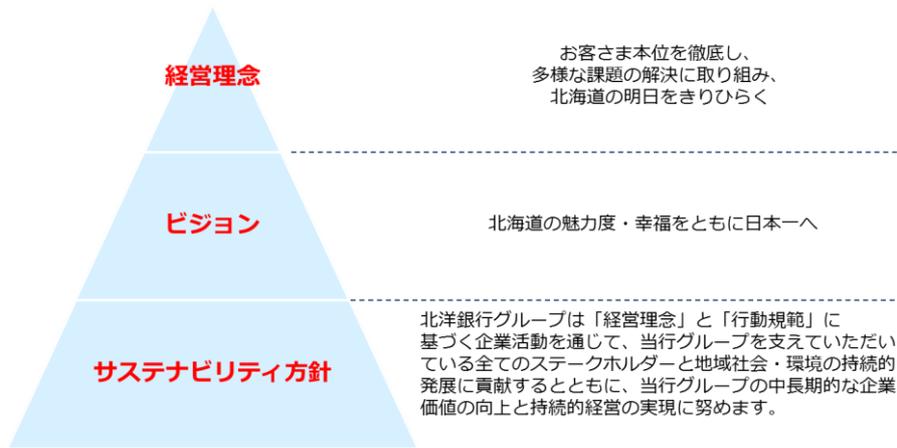
⁴ 北海道 総合政策部計画局計画推進課、「北海道 SDGs 未来都市計画」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/102796.html> (2026/02/19 参照)

D. 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際規範の尊重 2. 適用範囲 3. 人権尊重に対するコミットメント 4. 救済措置 5. 啓発活動・教育 6. 管理体制

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PIの創出可能性、NIの低減・管理）、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針及び目標とKPIを整理する。

A. より高い顧客満足度の実現：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的・経済的側面においてPIを増大																										
インパクトエリア	PI：「健康と衛生」「インフラ」																										
関連するSDGs	 																										
取組内容	① 顧客とのコミュニケーションを強化し、お客様第一を徹底する。 ② 顧客アンケート結果を指標に継続的にサービスを改善し、安心・安全・迅速なサービスの実現を目指す。																										
目標とKPI	① 2028/12期まで1顧客あたりの売上高伸び率（前期比）を毎期8.0%以上に にする。 （2023/12期：4.8%、2024/12期：2.8%、2025/12期実績：9.4%） ② 2028/12期までに、清掃・設備・警備業それぞれの顧客アンケート結果の うち「非常に満足」※ ¹ と回答した割合※ ² について以下の目標を達成し、以 降はその目標以上を維持し続ける。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務</th> <th rowspan="2">目標</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>2023/12期</th> <th>2024/12期</th> <th>2025/12期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清掃</td> <td>80.0%</td> <td>66.5%</td> <td>60.1%</td> <td>58.5%</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>90.0%</td> <td>81.8%</td> <td>64.9%</td> <td>89.3%</td> </tr> <tr> <td>警備</td> <td>80.0%</td> <td>65.6%</td> <td>62.9%</td> <td>67.6%</td> </tr> </tbody> </table>				業務	目標	実績			2023/12期	2024/12期	2025/12期	清掃	80.0%	66.5%	60.1%	58.5%	設備	90.0%	81.8%	64.9%	89.3%	警備	80.0%	65.6%	62.9%	67.6%
業務	目標	実績																									
		2023/12期	2024/12期	2025/12期																							
清掃	80.0%	66.5%	60.1%	58.5%																							
設備	90.0%	81.8%	64.9%	89.3%																							
警備	80.0%	65.6%	62.9%	67.6%																							
	※1 顧客アンケートの設問及びその数は清掃・設備・警備業間で異なるもの の、設問に対する選択肢は「非常に満足」「やや満足」「やや不満足」「非常 に不満足」で統一されている。 ※2 「非常に満足」と回答した割合（%） $= \frac{\sum (\text{各設問の「非常に満足」回答数})}{\sum (\text{各設問の回答数})} \times 100$																										

B. 温室効果ガス排出量の削減：インパクト

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア	NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組内容	<p>① 温室効果ガス排出量を可視化し、特に排出量が多く、かつ改善の余地があるエネルギー（電気・ガス・灯油）消費活動（ホットスポット）を洗い出す。</p> <p>② ホットスポットを見直し、消費エネルギー削減施策を立案・実行する。</p>
目標と KPI	<p>① 2026/12 期までに温室効果ガス排出量（Scope1,2）を算定し、2028/12 期までに 温室効果ガス排出量を 8.4%（2026/12 期比、4.2%/年）削減する。</p>

C. ビルメンテナンス人材の育成：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大												
インパクトエリア	PI：「雇用」												
関連する SDGs													
取組内容	<p>① 資格手当の拡充を通じて、ビルメンテナンス関連資格の保有者数を増加させる。</p>												
目標と KPI	<p>① 2028/12 期までに、各資格に係る保有者数について以下の目標を達成する。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格</th> <th>目標</th> <th>実績※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビルクリーニング 技能士 1 級</td> <td>32 人</td> <td>27 人</td> </tr> <tr> <td>建築物環境衛生管理 技術者</td> <td>37 人</td> <td>32 人</td> </tr> <tr> <td>認定ファシリティ マネージャー</td> <td>11 人</td> <td>8 人</td> </tr> </tbody> </table>	資格	目標	実績※	ビルクリーニング 技能士 1 級	32 人	27 人	建築物環境衛生管理 技術者	37 人	32 人	認定ファシリティ マネージャー	11 人	8 人
	資格	目標	実績※										
	ビルクリーニング 技能士 1 級	32 人	27 人										
建築物環境衛生管理 技術者	37 人	32 人											
認定ファシリティ マネージャー	11 人	8 人											
<p>※ 2026 年 1 月時点</p>													

4. インパクトのモニタリング

日興美装工業は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、日興美装工業から提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 日興美装工業株式会社

2026年3月26日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が日興美装工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	日興美装工業株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1966年1月
資本金	72百万円
事業内容	施設総合管理業、清掃業務、設備管理業務、警備業務、電話交換、受付業務、その他施設管理に関する全ての業務
売上高	4,703百万円(2024年12月期)
社員数	1,433名(2026年2月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

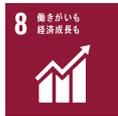
① より高い顧客満足度の実現

インパクトの種類	社会的・経済的側面においてポジティブインパクトを増大																							
インパクトエリア	「健康と衛生」「インフラ」																							
関連する SDGs	 																							
内容・対応方針	① 顧客とのコミュニケーションを強化し、お客様第一を徹底する ② 顧客アンケート結果を指標に継続的にサービスを改善し、安心・安全・迅速なサービスの実現を目指す																							
目標と KPI	① 2028/12 期まで 1 顧客あたりの売上高伸び率(前期比)を每期 8.0%以上にする (2023/12 期:4.8%、2024/12 期:2.8%、2025/12 期:9.4%) ② 2028/12 期までに、清掃・設備・警備業それぞれの顧客アンケート結果のうち「非常に満足」※1と回答した割合※2 について以下の目標を達成し、以降はその目標以上を維持し続ける <table border="1" data-bbox="448 790 1423 1010"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務</th> <th rowspan="2">目標</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>2023/12 期</th> <th>2024/12 期</th> <th>2025/12 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清掃</td> <td>80.0%</td> <td>66.5%</td> <td>60.1%</td> <td>58.5%</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>90.0%</td> <td>81.8%</td> <td>64.9%</td> <td>89.3%</td> </tr> <tr> <td>警備</td> <td>80.0%</td> <td>65.6%</td> <td>62.9%</td> <td>67.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 顧客アンケートの設問及びその数は清掃・設備・警備業間で異なるものの、設問に対する選択肢は「非常に満足」「やや満足」「やや不満足」「非常に不満足」で統一されている</p> <p>※2 「非常に満足」と回答した割合(%) $= \frac{\sum (\text{各設問の「非常に満足」回答数})}{\sum (\text{各設問の回答数})} \times 100$ </p>	業務	目標	実績			2023/12 期	2024/12 期	2025/12 期	清掃	80.0%	66.5%	60.1%	58.5%	設備	90.0%	81.8%	64.9%	89.3%	警備	80.0%	65.6%	62.9%	67.6%
業務	目標			実績																				
		2023/12 期	2024/12 期	2025/12 期																				
清掃	80.0%	66.5%	60.1%	58.5%																				
設備	90.0%	81.8%	64.9%	89.3%																				
警備	80.0%	65.6%	62.9%	67.6%																				

② 温室効果ガス排出量の削減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 温室効果ガス排出量を可視化し、特に排出量が多く、かつ改善の余地があるエネルギー(電気・ガス・灯油)消費活動(ホットスポット)を洗い出す ② ホットスポットを見直し、消費エネルギー削減施策を立案・実行する
目標と KPI	① 2026/12 期までに温室効果ガス排出量(Scope1,2)を算定し、2028/12 期までに 温室効果ガス排出量を 8.4%(2026/12 期比, 4.2%/年)削減する

③ ビルメンテナンス人材の育成

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大	
インパクトエリア	「雇用」	
関連する SDGs		
内容・対応方針	① 資格手当の拡充を通じて、ビルメンテナンス関連資格の保有者数を増加させる	
目標と KPI	① 2028/12 期までに、各資格に係る保有者数について以下の目標を達成する	
	資格	目標
	ビルクリーニング技能士 1 級	32 名
	建築物環境衛生管理技術者	37 名
認定ファシリティマネージャー	11 名	8 名
※2026 年 1 月時点		

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。